

平成十五年度

施政方針

平成十五年三月三日

河内長野市長
橋上義孝

平成十五年度の当初予算案の説明に先立ち、今後の市政運営につきまして、私の所信の一端を申し上げます。

我が国の内外情勢は、まさしく激動の真つ只中にあります。外には北朝鮮問題、イラク問題への対応、内には出口の見えない景気の低迷と失業率の高止まりなど、一足飛びの解決策が見いだし得ない、複雑かつ深刻な問題が依然として横たわっています。

そのような中、地方自治体にとりましても、極めて厳しい局面が訪れることが予想されます。

小泉内閣は、厳しい経済情勢にあつても、「改革なくして成長なし」との考え方を堅持し、経済活性化に向け、構造改革を一体的かつ整合的に実施することにより、デフレに対応しつつ、我が国の持つ潜在力を発揮できる新しい仕組みを作り上げることが必要であるとしております。その理念、基本姿勢については、認識を同じくしているところであり、政策効果の発現により、我が国経済が緩やかな回復へと向かつていくことを大いに期待するものであります。

しかしながら、地方財政に関しては、国庫補助負担金・地方交付税・税源移譲を三位一体で検討していくとしながら、実際には税源移譲が明確にされないまま、国庫補助負担金の整理合理化のみが行したり、地方交付税の財源保障機能の見直しも議論されるなど、予断を許さない情勢になっております。

激動する情勢の下、いかなる状況にも対応しうる柔軟かつ強固な行財政体制を築き上げながら、どのようにして明るい未来に向けた第一歩を踏みだし、「思いやりとぬくもりのあるまちづくり」を進めていくのか、改めてその責任の重さを感じながら、不転の決意でもって市政運営に臨むものであります。

平成十五年度の当初予算編成にあたりましては、IT化の推進、循環型社会への対応、安心・安全対策、少子高齢社会への対応、教育環境の整備などの視点に特に配慮し、市議会各会派からのご要望や市民ニーズをふまえて、施策構築を行ったところでございます。

予算総額は、一般会計で 三六九億円

特別会計で 三三九億一、六四三万七、〇〇〇円

合計しますと、七〇八億一、六四三万七、〇〇〇円

であります。

これは、平成十四年度当初予算に比べまして、一般会計で二・六％の増加、特別会計で二・六％の減少、総額で〇・一％の増加とな

ります。

当初予算案の要点については、提案理由の中でご説明申し上げますが、特に主要な施策につきまして、第三次総合計画の六つのまちづくり目標にそって、その概要を申し上げます。

一点目は「時代を拓く・新たな時代潮流への対応」であります。
IT化の推進といたしまして、セキュリティの強化を十分に図りながら、住民基本台帳ネットワークの二次サービスの稼働や総合行政ネットワークシステムの整備などに取り組み、電子市役所の構築を進めてまいります。

また、文化振興計画の策定やボランティアとの協働促進に関する指針の策定、男女共同参画条例制定に向けた調査研究など、時代の要請や市民ニーズの多様化に対応した施策を推進してまいります。

二点目は「街を創る・都市基盤整備の推進」であります。

市南部の都市核づくりのための、三日市町駅前西地区市街地再開発事業につきましては、周辺整備や公共公益施設も含め、一步一步着実に事業を進めてまいります。

次に、河内長野駅周辺を中心市街地の活性化に向けて、「にぎわい河内長野二一」との協働を進めるとともに、移動円滑化基本構想に基づく重点整備地区として、交通バリアフリー化にも取り組んでまいります。

さらに、ノンステップバスの導入促進や日野・滝畑コミュニティバスの運行改善など、バス交通の充実を進めてまいります。

また、河合寺竜泉寺線をはじめとした市道の整備や鳴尾公園の整備、広域幹線道路網の整備促進、上下水道の整備など、都市基盤の整備に努めてまいります。

三点目は「環境を守る・生活環境の整備」であります。

循環型社会に対応するため、ペットボトルなど容器包装の定期収集への移行を実施するとともに、引き続き環境関連施策を推進してまいります。

また、生活環境の向上のため、市営斎場の改築に向けた取り組みを進めるとともに、千代田石坂・原地区の住居表示にも着手してまいります。

さらに、貴望ヶ丘病院住宅線の歩道整備をはじめとした交通安全

対策を図るとともに、消防防災拠点施設建設基金の創設による事業推進、消防通信指令システムの更新、生活安全条例に基づく取り組みなど、安心・安全のまちづくりを進めてまいります。

四点目は、「共に生きる・豊かな市民生活の創造」であります。

地域におけるふれあい・交流の拠点として、小山田地域に続き、来年春のオープンをめざし、清見台地域におけるコミュニティセンター・地域福祉センターを建設してまいります。

また、第二期老人保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護保険制度のきめ細やかな運営、障害者福祉の支援費制度への円滑な移行、待機児童の解消をめざした民間保育所の充実、そして第二次保健計画・健康河内長野二一計画による総合的な保健施策の展開など、市民が安心して暮らせる施策を図ってまいります。

とりわけ、ますます進行する少子化への対応を図るべく、乳幼児医療助成の就学前への拡充やブックスタート事業の実施など、子育て支援施策を充実してまいります。

また、敬老金やひとり親家庭等児童給付金について、制度のあり方を検討し、支給形態を見直すことといたしますが、基幹型在宅介護支援センターの設置や地域福祉計画の策定、社会福祉協議会・シルバー人材センターへの支援の充実など、高齢社会への対応を図るとともに、ひとり親家庭への自立支援施策の充実に努めてまいります。

五点目は「活力を産む・産業・経済の活性化」であります。

長引く景気低迷の中、市内産業の活性化を図るべく、引き続き、地域商業活性化事業や地域産業振興事業を支援するとともに、商店街の空き店舗活用を促進してまいります。

また、農業基盤の強化のため、ほ場整備など農村総合整備計画に基づく事業を本格的に推進してまいります。

さらに、河内長野をPRするとともに、地域の活性化を図るため、鉄道事業者とも密接に連携しながら、市民・事業者・行政一体となった観光振興事業に取り組んでまいります。

一方、かつてない厳しい雇用情勢にある中で、国・府と連携した緊急地域雇用創出事業や就職困難層への地域就労支援など、雇用対策・セーフティネットづくりに万全を期してまいります。

六項目は「人を育む・生涯学習の振興」であります。

市民交流センターと新図書館の複合施設「キックス」につきましては、昨年七月のオープン以来、多くの市民の利用で活況を呈しております。とりわけ図書館については、この八ヶ月間で約五十万人が利用し、いかに市民が待ち望んでいたかが伺えます。生涯学習推進計画に基づき、生涯学習によるまちづくりの拠点となるよう、出前講座をはじめとした様々な事業を展開してまいります。

また、完全学校週五日制が定着する中で、学校教育と社会教育の連携・融合の充実や学校協議会の設置など、地域、家庭とのつながりをより一層強めてまいります。

さらに、千代田小学校の校舎増築や学校図書館の充実、給食センターの改修、学校施設の大規模改造、放課後児童会施設の整備など、教育環境の整備に努めてまいります。

一方、観光振興事業との連携も図りながら、文化財ボランティアの育成や文化財の特別公開などを推進してまいります。

以上、六つのまちづくり目標にそつて、主要施策の概要を申し上げますが、この第三次総合計画の計画期間も残すところ、あと三年となつてまいりました。

この七年間、経済は低成長からマイナス成長へ、本市の人口は増加から減少へと、右肩下がりの局面を迎えたことにより、現計画の施策の前提としておりました将来人口や土地利用につきましては、計画期間内での実現が難しい状況にあると言わざるを得ません。

そのような状況にあつても、キックスやコミュニティセンター、第二清掃工場の建設、道路・下水道・義務教育施設などの整備、森林保全をはじめとした環境保護の取り組み、様々な計画策定やソフト事業の実施など、現計画に掲げたまちづくり施策については、可能な限り、着実に進めてまいりました。

このたびの第六期実施計画策定から予算編成の過程におきましても、危機的な財政状況にある中で、事業のペースダウンや先送りなど厳しい作業となりましたが、現計画の期間内に、三日市町駅前再開発事業の完遂はもとより、残る喫緊の課題である消防防災拠点施設の整備や市営斎場の改築について、着工の目途を立てていかなければなりません。

厳しい状況の中にあつて、この危機を乗り切り、引き続き本市のまちづくりを進めていくためには、従来から申し上げておりますと

おり、更なる行政改革、そして財政健全化といった厳しい自己改革が求められております。

また、市町村合併につきましても、財政危機を解決する唯一の手段として捉えることなく、十二万市民の負託を受けた行政の責任として、まずもって自己改革を断行し、自立した都市経営を行っていくことが第一であると考えております。

その基盤の上に立って、市民との協働をより一層進めながら、本市の将来のあるべき姿を見極め、新生河内長野のまちづくりの指針、すなわち第四次総合計画の策定を進めていかなければなりません。その策定過程の中で、近隣市町村と行政運営を同じくすることや都市の格の向上が本市の将来にとって必要なのか、合併特例法の期限にとらわれることなく、じっくりと市民との議論を深めてまいります。

平成十六年四月には、市制施行五十周年を迎えることとなります。市民とともに、豊かな自然と歴史・文化を有するふるさと・河内長野に愛着と誇りをもって、将来の夢と可能性を探る絶好の機会が到来していると言えます。

昨年度、この場におきまして、「平成十四年度は大きな転換期になる」と申し上げました。結果、行政改革大綱素案や財政健全化計画案により、転換の方向性を指し示すことができたのではないかと考えております。

平成十五年度は、いよいよこれらの改革を実行に移していかなければなりません。当初予算案におきましては、給与の削減や定員の抑制、市単独扶助費の一部見直しなどに着手したところですが、今後は推進体制の強化も含めて、より一層の取り組みを進めてまいります。

改革の実行には、「勇気と決断」そして「英知の結集」が今まで以上に求められますが、その先には、必ずや輝かしい河内長野の未来が切り拓かれていくことを確信しながら、職員一丸となつてこの局面を乗り切つてまいりたいと考えております。

今後とも、議員並びに市民の皆様には、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。